

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日

上場取引所 東大

上場会社名 住友重機械工業株式会社

コード番号 6302 URL <http://www.shi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 吉伸

問合せ先責任者 (役職名) IR広報室長

(氏名) 大島 秀夫

TEL 03-6737-2333

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	642,918	△2.7	56,940	△26.8	50,275	△33.4	13,649	△68.2
20年3月期	660,769	10.1	77,790	21.1	75,469	15.5	42,974	15.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	22.62	—	5.9	7.5	8.9
20年3月期	71.19	—	19.5	11.8	11.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 755百万円 20年3月期 2,436百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	657,436	238,697	34.8	378.78
20年3月期	678,634	246,371	34.9	392.80

(参考) 自己資本 21年3月期 228,581百万円 20年3月期 237,084百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	34,676	△35,924	15,625	42,414
20年3月期	29,096	△41,250	△5,238	29,879

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	6,036	14.0	2.7
21年3月期	—	6.00	—	0.00	6.00	3,621	26.5	1.6
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、平成22年3月期について、現時点では9月30日を基準日とする配当は無配、3月31日を基準日とする配当については未定としております。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	250,000	△26.6	0	△100.0	△2,500	—	△3,000	—	△4.97
通期	530,000	△17.6	14,000	△75.4	10,000	△80.1	3,500	△74.4	5.80

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名)) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

詳細は、20ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期 605,726,394株	20年3月期 605,726,394株
② 期末自己株式数	21年3月期 2,259,483株	20年3月期 2,144,702株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	241,482	△9.7	10,782	△49.9	14,845	△42.6	△10,749	—
20年3月期	267,557	3.1	21,504	18.3	25,852	21.1	18,578	45.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△17.81	—
20年3月期	30.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	472,173	26.3	124,036	26.3	—	26.3	205.54	
20年3月期	488,219	29.7	144,931	29.7	—	29.7	240.12	

(参考) 自己資本 21年3月期 124,036百万円 20年3月期 144,931百万円

22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

個別業績予想数値につきましては、投資情報としての重要性が大きくないと判断されるため記載を省略しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、5ページ「平成22年3月期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高騰が続いたものの、上半期は概ね順調に推移いたしました。しかし、9月以降の世界的な金融危機を背景に、自動車、電機、半導体などの業界で設備投資が急減し、さらに、急激な為替変動により、輸出企業の収益が大きく落ち込むなど国内景気は急速に悪化いたしました。海外におきましては、米国及び欧州の金融市場の混乱を引き金とする景気悪化が深刻化し、中国、インドなどの新興国においても成長速度が鈍化するなど、世界市場全体で極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、受注残高が豊富であった環境・プラントその他部門、船舶鉄構・機器部門及び機械部門におきましては、売上は堅調に推移いたしました。標準・量産機械部門及び建設機械部門の売上が前期を大幅に下回る結果となりました。

当社グループは、現在の世界同時不況が長期化するとの見通しに基づき、当連結会計年度よりスタートした中期経営計画に基づく大型投資を当面抑制し、足下の収益確保を最優先とする施策に取り組むことといたしました。

当連結会計年度は、経営戦略上の課題に加え、事業環境悪化を前提とした対応を課題として、以下の項目を重点施策としてまいりました。

i 環境変化への対応

世界同時不況の影響は国内や欧米各国にとどまらず、BRICsの成長速度を鈍化させ、期待されていた資源やエネルギー、インフラ関連にも及びました。この環境変化に対しまして、当社グループは、一時帰休などによるコストの削減及び固定費の圧縮に努め、また、標準・量産機械部門から、不況の影響が比較的軽微であった他の部門へ配置転換するなど人員配置の適正化を実施してまいりました。

ii グローバル・プロジェクトの展開

当社グループは、海外における生産、販売及びサービス拠点のネットワークの強化を継続して実施しております。

当連結会計年度は、中国唐山市に新たに建設した生産拠点で、ギヤボックスと油圧ショベルの生産を開始いたしました。さらに、ベトナムではギヤモータ工場を増強するなど、引き続きサプライチェーンの強化に取り組んでまいりました。

また、当社は、半導体製造装置の一種であるイオン注入装置の製造販売を行う(株)SEN-SHI・アクセリスカンパニー(平成21年4月1日付で(株)SENに商号変更、以下「(株)SEN」とします)の合弁パートナーである、米国の半導体製造装置メーカー、AXCELIS TECHNOLOGIES, INC. に対して買収を申し入れ、交渉を重ねてまいりましたが、半導体市況の急激な悪化などにより、この交渉を中止いたしました。

その後、同社からの申し入れを受けて交渉した結果、当社に対する(株)SENの株式譲渡と、イオン注入装置に関する特許の実施及び技術情報の使用を(株)SENに許諾することを合意いたしました。これにより当社グループにおいて、(株)SENの機動的運営が可能となり、先端技術とのシナジー効果の発揮と、イオン注入装置の全世界に向けた独自販売の準備を整えることができました。

プラスチック加工機械事業におきましては、ドイツのSUMITOMO(SHI) DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbH (DEMAG ERGOTECH GmbHから商号変更)を前期に買収し、課題であった欧州及び米国市場を中心とした世界市場において商品を生供給する体制を引き続き整えました。当連結会計年度は、世界規模で市況が悪化する中、事業体質の強化を行ってまいりました。

iii イノベーションによる経営効率の向上

一流商品づくりを推進するプロダクト・イノベーションを充実させるとともに、当連結会計年度は開発、設計、生産及び販売のそれぞれのプロセスにおいて、競争優位確立のためのイノベーションを推進してまいりました。製造部門におけるトヨタ生産方式の展開は、その代表例です。

iv 設備投資効果の早期発現

海外におきましては、標準・量産機械部門及び建設機械部門を中心としたグローバル・サプライチェーンの整備や中国及びベトナムの生産拠点のコスト競争力の強化、米国における建設用クレーンの増産などに取り組んでまいりました。

国内におきましては、造船設備及び大型クレーンの生産設備の改善、蒸気タービンの大型化対応に取り組むなど、好調な船舶鉄構・機器部門や機械部門を中心に、より効率的な商品供給体制を整備して、売上に貢献いたしました。

v コンプライアンスの徹底

当社グループはかねてより住友の事業精神のもと、コンプライアンス及びリスク管理を積極的に推進してまいりました。当連結会計年度は、海外の子会社においても内部統制システムの拡充を図り、グローバル・エクセレント・カンパニーをめざして必要な体制の整備を行ってまいりました。

これらの経営施策に取り組みました結果、当社グループの当連結会計年度の受注高は前期比16%減の6,007億円、売上高は前期比3%減の6,429億円となりました。

損益面につきましては、営業利益は前期比27%減の569億円、経常利益は前期比33%減の503億円、また、当期純利益は投資有価証券評価損など特別損失が発生しました影響もあり前期比68%減の136億円となりました。また、税引後のROIC*は9.6%となりました。

なお、当連結会計年度の単独業績は、受注高2,215億円、売上高2,415億円、営業利益108億円、経常利益148億円、当期純損失107億円となりました。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、当社グループの利益水準が低下し、当社単独では損失を計上したこと、また、来期も当社グループを取り巻く経営環境は依然厳しいものと予想されることなどから、前期比4円の減配とし、すでに実施した中間配当の1株につき6円にとどめ、期末の配当はこれを見送らせていただきたく存じます。

*当社グループでは税引後ROICを、以下の数式により算出しております。

$$\text{ROIC (投下資本利益率、Return on Invested Capital)} = \frac{(\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{配当}) \times 55\% (= 1 - \text{実効税率})}{(\text{期首} \cdot \text{期末平均自己資本} + \text{期首} \cdot \text{期末平均有利子負債})}$$

②部門別事業の状況

i 標準・量産機械部門

減・変速機事業は、急激な景気悪化の影響を受け、大型機種を除くほとんどの機種で受注、売上ともに減少いたしました。

プラスチック加工機械事業は、電子機器や自動車業界の市況が大幅に悪化したことにより、受注は大幅に減少いたしました。売上は前期に買収した海外子会社の寄与もあり、前期よりも増加いたしました。

また、その他の事業は、陽子線がん治療システムなどの大型受注があったものの、電子機器や半導体業界の市況の急激な悪化を受け、低水準で推移いたしました。

この結果、部門全体では受注高は前期比19%減の2,008億円、売上高は前期比2%減の2,272億円となりました。営業利益は前期比56%減の123億円となりました。

ii 環境・プラントその他部門

エネルギープラント事業は、国内の産業用発電ボイラや海外向けの大気汚染防止装置などを受注し、受注はほぼ前期並みとなりましたが、売上は前期よりも減少いたしました。

水処理プラント事業は、主として民間需要が落ち込んだことにより、受注は減少いたしました。前期受注が好調であったことから、売上は増加いたしました。

この結果、部門全体では受注高は前期比8%減の842億円、売上高は前期比2%増の926億円、営業利益は前期比55%増の107億円となりました。

iii 船舶鉄構・機器部門

船舶事業は、急激な市況悪化の影響を受け、受注は上半期の7隻のみとなりましたが、売上は生産性の向上に努めた結果、前期比1隻増となる8隻の中型タンカーを引き渡しました。

鉄構・機器事業は、石油化学関連の市況が急激に悪化し、受注は前期よりも減少いたしました。

たが、前期受注が豊富であったことから売上は増加いたしました。

この結果、部門全体では受注高は前期比14%減の781億円、売上高は前期比4%増の796億円となりました。営業利益は前期比11%減の126億円となりました。

iv 機械部門

運搬機械事業は、製鉄会社向けの受注が増加いたしました。造船会社向けの受注が落ち込み、この結果、受注は前期よりも減少いたしました。しかし、売上は受注残が豊富であったため、前期よりも増加いたしました。

タービン・ポンプ事業は、下半期は減速したものの、新興国の電力需給逼迫に対応したバイオマス発電設備用タービンが好調に推移し、受注はほぼ前期並みとなり、売上は前期よりも増加いたしました。

この結果、部門全体では受注高は前期とほぼ同じ988億円、売上高は前期比4%増の843億円となりました。営業利益は、前期比12%増の136億円となりました。

v 建設機械部門

油圧ショベル事業は、上半期は好調に推移いたしました。下半期は世界同時不況による需要の急減のため、受注は減少いたしました。売上は急激な受注の減少により下半期は大幅に減少し、通期においても前期に比べ減少いたしました。

建設用クレーン事業は、経済環境の悪化により、北米市場でのインフラ整備などの需要が落ち込んだこともあり、前期に比して受注は減少したものの、売上はほぼ前期並みを確保いたしました。

この結果、部門全体では受注高は前期比26%減の1,388億円、売上高は前期比11%減の1,592億円、営業利益は前期比54%減の75億円となりました。

③平成22年3月期の見通し

事業を取り巻く経済環境は、世界的な金融危機を背景に、設備投資の急減、急激な為替変動、輸出企業の収益が大きく落ち込むなど国内景気は急速に悪化しました。海外におきましても、米国及び欧州の金融市場の混乱を引き金とする景気悪化が深刻な状況となりました。また、新興国においてもこの影響を受けて成長速度が鈍化するなど、世界市場全体で極めて厳しい状況で推移しており、現在の世界同時不況は長期化するものと考えられます。しかし、BRICsなどの新興国は、その長期的な成長見通しに変化はなく、当社グループの成長機会が海外市場にあるという前提は変わりありません。

このような経済環境の中、高い成長目標を掲げた中期経営計画「グローバル21」の実現は極めて困難と言わざるをえません。当社グループは、むしろ現在の不況・事業環境の激変をチャンスと捉え、中期経営計画で掲げた施策を完遂することにより、売上高が減少しても利益を上げられる当社グループの体質を、より強固なものとするために一層の経営努力を続けてまいります。

現時点での平成22年3月期の業績見通しは、以下のとおりです。

[連結業績]		平成20年度比
売上高	5,300億円	17.6%減
営業利益	140億円	75.4%減
経常利益	100億円	80.1%減
当期純利益	35億円	74.4%減

(為替レートは1ドル=90円を前提としております。)

※前述の将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであります。したがって実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、見通しとは異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、たな卸資産の増加や、設備投資を実施したことによる固定資産の増加及び(株)SEINなどを新規連結したことによる増加はあったものの、売掛債権の回収に伴う減少や、投資有価証券評価損、及びのれんの減損などもあり、前期末に比べて212億円減の6,574億円となりました。有利子負債につきましては、(株)SEIN株式取得などによる増加もあり、前期末に比べて208億円増の1,103億円となり、総資産に対する有利子負債比率は16.8%と悪化いたしました。自己資本は当連

結会計年度の業績を反映し株主資本は増加したものの、その他有価証券評価差額金の減少などもあり、前期比85億円減の2,286億円となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、仕入債務が減少し、たな卸資産が増加したものの、売上債権の減少などにより、前期と比較して56億円増加の347億円となりました。投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、設備投資による支出が増加したものの、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出や、投資有価証券の取得による支出が減少したこともあり、前期と比較して53億円減少の359億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いがあったものの、借入金の増加により、資金の増加は前期と比較して209億円増加の156億円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
自己資本比率 (%)	24.1	29.0	34.1	34.9	34.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.6	117.4	118.0	57.3	29.8
債務償還年数 (年)	3.7	2.5	1.6	3.1	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.0	21.0	34.1	22.3	21.5

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

(3) 利益配分に関する基本方針等

当社の利益配分につきましては、期間利益に応じた株主配当及びその向上を基本姿勢としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めてまいります。

当連結会計年度の配当金につきましては、当社グループの利益水準が低下し、当社単独では損失を計上したこと、また、来期も当社グループを取り巻く経営環境は依然厳しいものと予想されることなどから、前期比4円の減配とし、すでに実施した中間配当の1株につき6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容と、主要な関係会社の当該事業に係る位置付けなどは、以下のとおりであります。

なお、平成21年3月30日付で(株)SEN他1社を株式取得したことにより連結の範囲に含め、重要性が乏しくなった2社及び合併・清算終了した6社を連結から除外しております。

①標準・量産機械

減・変速機については当社及び(株)セイサが製造・販売全般を行うほか、SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICAが主に北米地域を、SUMITOMO(SHI) CYCLO DRIVE GERMANY, GmbHが欧州地域を、SUMITOMO(SHI) CYCLO DRIVE ASIA PACIFIC PTE., LTD.が東南アジア地域を、住友重機械減速機(中国)有限公司が中国における製造・販売全般を担当しております。国内での販売は住友重機械精機販売(株)が担当しております。

プラスチック加工機械については当社が製造・販売全般を行うほか、エス・エイチ・アイ プラスチックマシナリー(株)が国内の販売及びアフターサービスを、SHI PLASTICS MACHINERY INC. OF AMERICAが北米地域における製造・販売全般を、SUMITOMO(SHI) DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbHが欧州地域を担当しております。

レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、加速器、液晶ディスプレイ製造装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品については当社が製造・販売全般を行っております。

半導体製造装置については当社及び(株)SENが製造・販売全般を行っております。

フォークリフトについては住友ナコマテリアルハンドリング(株)が製造・販売全般を行っております。

②環境・プラントその他

ボイラ、産業廃棄物処理装置、パルプ製造装置、大気汚染防止装置は当社及び日本スピンドル製造(株)が製造・販売全般を行っております。

水処理装置は住友重機械エンバイロメント(株)が製造・販売全般を行っております。また、住友重環境エンジニアリング(株)が産業廃棄物処理装置、水処理装置の運転業務及びアフターサービスを担当しております。

不動産については当社が販売を行っております。

各種ソフトウェアについては(株)ライトウェルが開発・販売全般を行っております。

食品機械については(株)イズミフードマシナリが製造・販売全般を行っております。

③船舶鉄構・機器

船舶については住友重機械マリンエンジニアリング(株)が製造を行い、当社が販売を行っております。

反応容器については当社が製造・販売全般を行っております。

④機械

物流システム、駐車場システムについては当社が製造・販売全般を行っております。

運搬荷役機械については住友重機械エンジニアリングサービス(株)が製造・販売全般を行っております。また、住友重機械エンジニアリングサービス(株)は運搬荷役機械、物流システムのアフターサービスを担当しております。

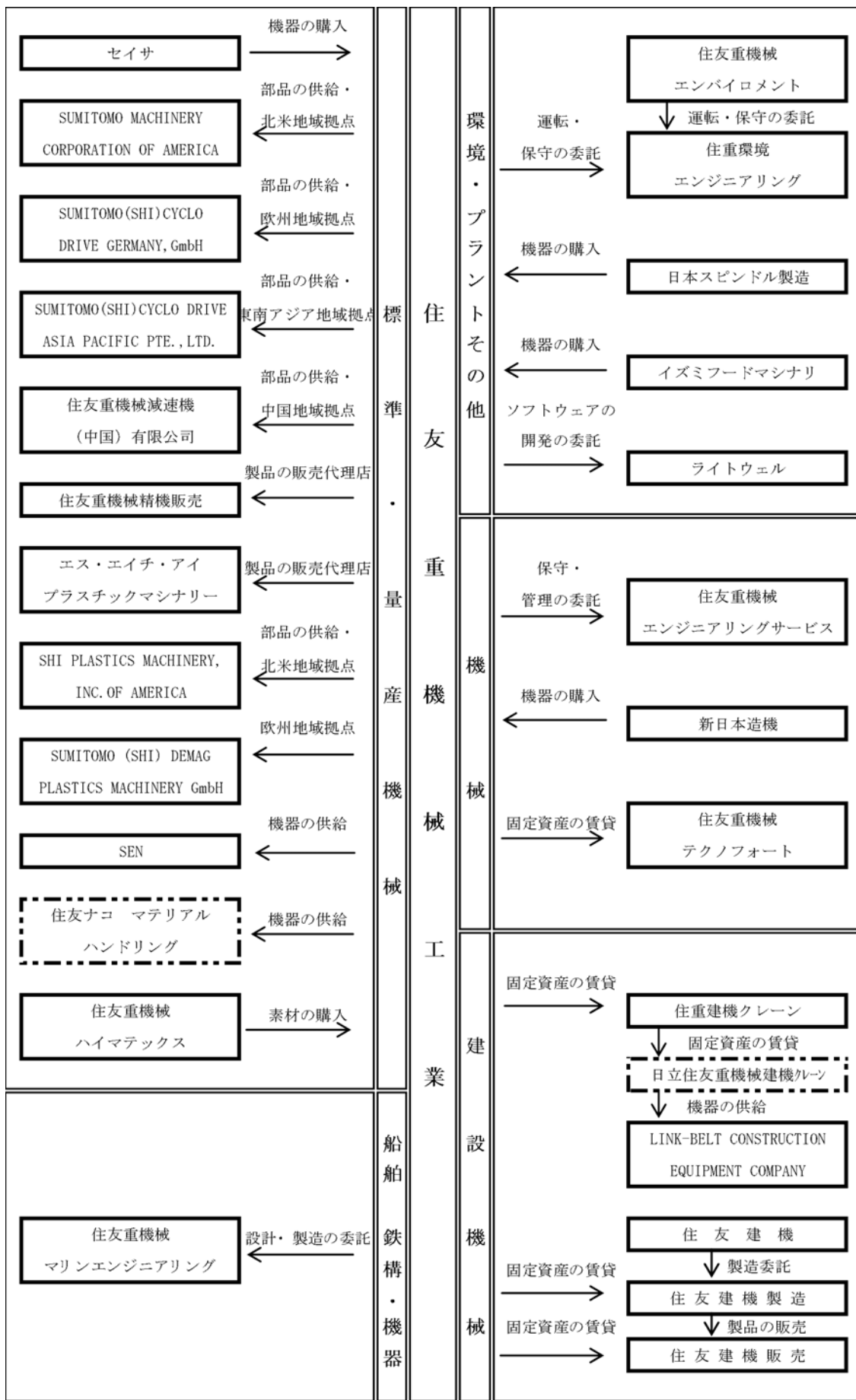
鍛造プレスについては住友重機械テクノフォート(株)が製造・販売全般を行っております。

産業用タービン・ポンプについては新日本造機(株)が製造・販売全般を行っております。

⑤建設機械

油圧ショベル及び道路機械については、持ち株会社である住友建機(株)の下で、住友建機製造(株)が製造及び海外向け販売を、住友建機販売(株)が国内向け販売を行っております。建設用クレーンについては日立住友重機械建機クレーン(株)が開発・販売全般及び国内における製造を行い、LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY, L. P., LLLPが主に北米地域における製造・販売全般を担当しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) は連結子会社を、 は持分法適用会社を表わす。

※ なお、平成21年4月1日付で住友建機(株)は住友建機製造(株)を吸収合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループが経営の基本とするのは住友の事業精神であります。住友の事業精神に掲げられている「信用を重んじ確実を旨とする」「浮利に趨き軽進すべからず」の二点は、時代・景況の如何を問わず、いかなる環境においても事業のあるべき姿を示しております。当社グループは、この精神に則り、着実に事業構造の改革を進め、強固な企業体質を築いてまいります。

当社グループは「顧客価値創造」に徹してお客様の長期的信頼を得ることが、当社グループの持続的な発展と企業価値向上につながり、株主の皆様及び従業員・地域社会の期待に応えることになると考えております。

世界を舞台としてレベルの高い安定的な成長を確実なものとするため、一流商品を継続的にお客様に提供する「組織的知識創造型企業」をめざします。マーケティング、開発、生産効率を強化して、究極の「ものづくり」に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

住友重機械グループはROI Cを重要な経営指標とし、ROI C>WACCを継続するとともに、ROI C10%以上をめざしてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画「グローバル21」では、①グローバル展開の加速、②イノベーションの推進、③事業間価値連鎖によるシナジーの追求を施策として掲げ、2010年度に売上高8,500億円、営業利益1,000億円をめざすこととしておりましたが、現在の経済環境の下ではこの実現は極めて困難と言わざるをえません。

しかしながら、中期経営計画で掲げた施策の方向性は変わるものではなく、当社グループは、むしろ現在の不況、事業環境の激変を変革のチャンスと捉え、売上が減少しても利益が上げられる当社グループの体質をより強固なものとしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、事業環境の急激な悪化にあっても、利益を生み出す企業集団であり続けるため、以下の施策を強力に推し進めてまいります。

①環境変化への対応

現在の不況は、過去に例を見ないほど大規模かつ長期に亘るものと考えられ、世界のビジネス環境を一変させる可能性を有しております。このような時代において重要なことは、あらゆるコストの徹底的な絞り込みと、来るべき回復期に成長していくための競争力構造の改革です。

まず、国内外、産業の如何を問わず設備投資が激減しているため、当社グループの事業の市場規模はかつてないスピードで縮小しておりますが、これに耐え得るコスト低減を実行いたします。国内外を問わず、事業構造の再点検を行い、固定費の圧縮、削減を行うとともに、世界規模での調達、製造を行うことで変動費を削減してまいります。

競争力の改革につきましては、景気回復後の世界市場の地域的、分野別変貌を想定し、需要構造の変化に即応できる体制への転換を進めてまいります。

②グローバル展開の推進

世界はこの不況期を経て、米国依存の経済体制から中国がグローバル成長の一翼を担う体制に変貌し、アジアの重要性が一層増大することが予想されます。当社グループのグローバル戦略は、まずこの点に着目しております。かねてから進めてまいりました中国及びベトナムの新工場建設はその柱であり、当連結会計年度から生産が本格化いたします。これらは、製品原価の低減

と「非円化」を可能にし、為替変動に左右されないコスト競争力を実現いたします。

中国の新工場は単にコスト低減のためだけではなく、次世代の大型市場に立地することを狙ったものであります。この工場では、ギヤボックスや油圧ショベルを生産いたしますが、中国は現在世界で最も早く財政出動の効果が表れ、景気回復と建設機械の需要回復が現実のものになっております。中国での生産が軌道に乗ることにより、業績への貢献が期待されます。

中国をはじめとするアジア諸国の発展は、電子機器と電子部品、とりわけ半導体の大市場の復活・拡大を意味するものであります。半導体製造装置の一種であるイオン注入装置メーカーである(株)SENを完全子会社化し、アジアでの拡販が狙える体制を整えた意図もそこにあります。

欧州の不況はあしかけ3年目になろうとしております。当社は、前期にドイツのプラスチック加工機械メーカーのSUMITOMO(SHI) DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbHを買収いたしました。まもなく迎える需要の回復期に、当社が世界的に競争優位を有する電動射出成形機を、同社を通じて欧州市場で一気に拡販できるよう体制を強化し、グローバル展開を推進してまいります。

③イノベーションの推進

グローバル展開の推進により、当社グループは世界で製造、販売する体制が整います。その体制に基づき、商品の競争優位性を維持、向上させるため、イノベーションを推進してまいります。当社グループは、たゆまぬ技術開発、改良、改善により、減・変速機やプラスチック加工機械、イオン注入装置、循環流動層ボイラなど、日本でNO.1の市場シェアを誇る商品を数多く世に送り出してまいりました。今後も世界をリードする技術を生み出し、グローバルに製造、販売してまいります。

また、イノベーションは、技術開発にとどまらず、開発、設計、生産及び販売の各プロセスにも及びます。当社グループの造船部門は、世界に先駆けてトヨタ生産方式による船舶の建造を開始し、すでに5年となります。このようなプロセス・イノベーションを段階的に、確実に推進してまいります。

さらに、各事業の組織や子会社、関連会社を改編、統合し、グループ全体を機動的な経営組織とし、経営そのもののイノベーションと効率の向上に努めてまいります。

④コンプライアンスの徹底

企業の社会的責任が厳しく問われる現在においては、当社グループにはコンプライアンスの徹底はもとより、グローバル・エクセレント・カンパニーに相応しい企業倫理とこれに則った行動が強く求められます。当社グループは、グローバルな事業展開に伴い、国内のみならず、海外における法令等遵守をさらに徹底してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,256	44,685
受取手形及び売掛金	185,912	155,664
製品	39,717	43,260
仕掛品	70,749	84,826
原材料及び貯蔵品	19,985	21,294
繰延税金資産	8,501	7,631
その他	27,663	23,945
貸倒引当金	△836	△1,012
流動資産合計	381,946	380,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,887	49,987
機械装置及び運搬具（純額）	31,663	36,344
土地	116,536	115,909
建設仮勘定	5,406	3,864
その他（純額）	4,962	7,925
有形固定資産合計	204,454	214,028
無形固定資産		
その他	15,762	6,392
無形固定資産合計	15,762	6,392
投資その他の資産		
投資有価証券	53,905	28,227
長期貸付金	98	145
繰延税金資産	10,346	11,940
その他	13,682	17,875
貸倒引当金	△1,560	△1,464
投資その他の資産合計	76,471	56,722
固定資産合計	296,688	277,143
資産合計	678,634	657,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	167,008	136,090
短期借入金	16,932	34,176
コマーシャル・ペーパー	18,000	24,000
1年内返済予定の長期借入金	2,724	1,136
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	14,523	4,810
前受金	48,600	49,977
保証工事引当金	6,360	5,661
受注工事損失引当金	29	274
事業譲渡損失引当金	161	161
事業構造改善引当金	—	1,842
その他	35,843	34,258
流動負債合計	310,181	302,385
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	41,911	41,027
退職給付引当金	32,748	34,808
製造物責任損失引当金	285	237
再評価に係る繰延税金負債	32,306	32,211
その他	4,831	8,071
固定負債合計	122,082	116,353
負債合計	432,263	418,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	20,524	20,503
利益剰余金	142,053	148,725
自己株式	△1,425	△1,471
株主資本合計	192,024	198,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,224	△547
繰延ヘッジ損益	2,459	1,945
在外子会社年金債務調整額	△999	△3,008
土地再評価差額金	40,477	40,360
為替換算調整勘定	△1,101	△8,798
評価・換算差額等合計	45,060	29,952
少数株主持分	9,287	10,116
純資産合計	246,371	238,697
負債純資産合計	678,634	657,436

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	660,769	642,918
売上原価	505,366	503,072
売上総利益	155,403	139,847
販売費及び一般管理費	77,613	82,907
営業利益	77,790	56,940
営業外収益		
受取利息	245	268
受取配当金	945	912
持分法による投資利益	2,436	755
その他	2,921	1,872
営業外収益合計	6,547	3,806
営業外費用		
支払利息	1,194	1,611
為替差損	1,632	1,941
その他	6,041	6,919
営業外費用合計	8,867	10,471
経常利益	75,469	50,275
特別利益		
投資有価証券売却益	689	—
特別利益合計	689	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	6,043
のれん償却額	—	4,932
事業構造改善費用	—	2,019
減損損失	700	1,904
独占禁止法違反に係る損失	—	1,638
和解金	1,204	—
新規連結子会社退職給付会計基準変更時差異償却額	980	—
本社移転費用	759	—
特別損失合計	3,643	16,536
税金等調整前当期純利益	72,515	33,739
法人税、住民税及び事業税	28,870	17,711
法人税等調整額	△58	979
法人税等合計	28,812	18,690
少数株主利益	729	1,400
当期純利益	42,974	13,649

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,872	30,872
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,872	30,872
資本剰余金		
前期末残高	20,518	20,524
当期変動額		
自己株式の処分	6	△21
当期変動額合計	6	△21
当期末残高	20,524	20,503
利益剰余金		
前期末残高	104,950	142,053
実務対応報告第18号の適用による影響額	—	△409
当期変動額		
剰余金の配当	△5,132	△6,639
当期純利益	42,974	13,649
自己株式の処分	—	△3
土地再評価差額金の取崩	△66	117
米国子会社におけるFIN第48号適用による累積的影響額	△202	—
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による増加	67	—
連結範囲の変動を伴う連結子会社の減少による減少	△449	△44
連結範囲の変動を伴う持分法適用会社の減少による減少	△90	—
合併による増加	1	—
当期変動額合計	37,103	7,081
当期末残高	142,053	148,725
自己株式		
前期末残高	△996	△1,425
当期変動額		
自己株式の取得	△442	△112
自己株式の処分	13	66
当期変動額合計	△429	△46
当期末残高	△1,425	△1,471
株主資本合計		
前期末残高	155,344	192,024
実務対応報告第18号の適用による影響額	—	△409
当期変動額		
剰余金の配当	△5,132	△6,639
当期純利益	42,974	13,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式の取得	△442	△112
自己株式の処分	19	42
土地再評価差額金の取崩	△66	117
米国子会社におけるFIN第48号適用による 累積的影響額	△202	—
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加に よる増加	67	—
連結範囲の変動を伴う連結子会社の減少に よる減少	△449	△44
連結範囲の変動を伴う持分法適用会社の減 少による減少	△90	—
合併による増加	1	—
当期変動額合計	36,680	7,014
当期末残高	192,024	198,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,195	4,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,971	△4,771
当期変動額合計	△6,971	△4,771
当期末残高	4,224	△547
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,652	2,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,112	△515
当期変動額合計	4,112	△515
当期末残高	2,459	1,945
在外子会社年金債務調整額		
前期末残高	△772	△999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△227	△2,009
当期変動額合計	△227	△2,009
当期末残高	△999	△3,008
土地再評価差額金		
前期末残高	40,411	40,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	△117
当期変動額合計	66	△117
当期末残高	40,477	40,360
為替換算調整勘定		
前期末残高	166	△1,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,267	△7,696
当期変動額合計	△1,267	△7,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	△1,101	△8,798
評価・換算差額等合計		
前期末残高	49,348	45,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,287	△15,108
当期変動額合計	△4,287	△15,108
当期末残高	45,060	29,952
少数株主持分		
前期末残高	1,319	9,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,969	829
当期変動額合計	7,969	829
当期末残高	9,287	10,116
純資産合計		
前期末残高	206,010	246,371
実務対応報告第18号の適用による影響額	—	△409
当期変動額		
剰余金の配当	△5,132	△6,639
当期純利益	42,974	13,649
自己株式の取得	△442	△112
自己株式の処分	19	42
土地再評価差額金の取崩	△66	117
米国子会社におけるFIN第48号適用による累積的影響額	△202	—
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による増加	67	—
連結範囲の変動を伴う連結子会社の減少による減少	△449	△44
連結範囲の変動を伴う持分法適用会社の減少による減少	△90	—
合併による増加	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,682	△14,279
当期変動額合計	40,362	△7,265
当期末残高	246,371	238,697

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	72,515	33,739
減価償却費	13,788	18,320
投資有価証券評価損益 (△は益)	84	6,043
減損損失	700	1,904
のれん償却額	—	4,932
事業構造改善費用	—	2,019
独占禁止法違反に係る損失	—	1,638
持分法による投資損益 (△は益)	△2,436	△755
引当金の増減額 (△は減少)	1,591	1,329
受取利息及び受取配当金	△1,190	△1,179
支払利息	1,194	1,611
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,522	30,033
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,758	△19,021
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,755	△25,368
その他	△3,030	7,142
小計	57,690	62,387
利息及び配当金の受取額	2,499	1,712
利息の支払額	△1,303	△1,615
法人税等の支払額	△29,789	△27,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,096	34,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	140	55
投資有価証券の取得による支出	△5,283	△475
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11,944	△7,921
投資有価証券の売却による収入	769	1,045
関係会社の株式交換による資金の受入額	1,390	—
関係会社出資金の払込による支出	△3,465	△4,511
固定資産の取得による支出	△24,243	△28,073
固定資産の売却による収入	1,429	1,112
長期貸付けによる支出	△68	△57
長期貸付金の回収による収入	77	64
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△502	3,137
その他	450	△299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,250	△35,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,742	19,643
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	3,000	6,000
長期借入れによる収入	17,500	384
長期借入金の返済による支出	△14,443	△2,857
自己株式の売却による収入	19	42
自己株式の取得による支出	△442	△112
配当金の支払額	△5,115	△6,628
少数株主への配当金の支払額	△15	△382
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,238	15,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	△143	△1,818
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,535	12,560
現金及び現金同等物の期首残高	47,523	29,879
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	161	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△292	△38
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	22	14
現金及び現金同等物の期末残高	29,879	42,414

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品は、主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっており、製品、半製品及び原材料貯蔵品は、主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

i 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、当社及び一部の連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、機械装置の耐用年数について平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況の見直しを行った結果、当連結会計年度より、一部の資産について耐用年数を変更しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

ii 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

iii リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、重要性が乏しいもの及びリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として原価法（貸借対照表価額については収益性の低下

に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,022百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一分会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

パーチェス法の適用

①被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権の比率

i 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 (株)SEN-SHI・アクセリスカンパニー

事業の内容 イオン注入装置の開発、製造、販売及びサービス

ii 企業結合を行った主な理由

半導体製造装置の一種であるイオン注入装置の世界市場における事業拡大の加速・強化を図るため。

iii 企業結合日

平成21年3月30日

iv 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称 (株)SEN(平成21年4月1日付で(株)SEN-SHI・アクセリスカンパニーより商号変更)

v 取得した議決権比率

50%(取得後の議決権比率100%)

②連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年3月31日をみなし取得日としているため、それ以前の期間の業績は持分法による投資損益に含まれています。

③被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 11,315百万円

取得に直接要した支出 118百万円

取得原価 11,433百万円

④発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

i 負ののれん金額 3,334百万円

ii 発生原因

第三者機関による算定を元に売却先と取り決めた取得価額が、企業結合時の時価純資産を下回ったため、発生したものであります。

iii 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

⑤企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 11,477百万円

固定資産 4,242百万円

資産合計 15,719百万円

流動負債 876百万円

固定負債 76百万円

負債合計 952百万円

⑥企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 11,577百万円

営業利益 △2,333百万円

経常利益 △293百万円

税金等調整前当期純利益 △293百万円

当期純利益 △609百万円

1株当たり当期純利益 △1.01円

(概算額の算定方法)

概算額の算定については、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの期間の売上高及び損益の数値を基礎として算出し、持分法による投資損益及びのれん償却見込額等を控除しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

①事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	標準・ 量産機械 (百万円)	環境・ プラント その他 (百万円)	船舶鉄構 ・機器 (百万円)	機械 (百万円)	建設機械 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	232,592	91,250	76,393	81,163	179,370	660,769	—	660,769
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,887	2,428	1,282	362	7	6,965	(6,965)	—
計	235,479	93,678	77,676	81,525	179,377	667,735	(6,965)	660,769
営業費用	207,272	86,775	63,582	69,407	163,091	590,127	(7,147)	582,980
営業利益	28,208	6,903	14,094	12,118	16,286	77,608	181	77,790
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	290,189	69,296	105,624	61,033	137,097	663,239	15,395	678,634
減価償却費	7,392	1,056	2,061	1,355	1,924	13,788	—	13,788
減損損失	632	68	—	—	—	700	—	700
資本的支出	13,911	2,305	5,521	2,577	3,866	28,180	—	28,180

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	標準・ 量産機械 (百万円)	環境・ プラント その他 (百万円)	船舶鉄構 ・機器 (百万円)	機械 (百万円)	建設機械 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	227,226	92,625	79,602	84,310	159,154	642,918	—	642,918
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,883	2,648	650	226	31	7,438	(7,438)	—
計	231,109	95,273	80,253	84,537	159,185	650,356	(7,438)	642,918
営業費用	218,774	84,553	67,691	70,952	151,642	593,613	(7,634)	585,978
営業利益	12,334	10,719	12,562	13,585	7,543	56,743	197	56,940
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	263,192	70,269	110,701	69,529	118,505	632,196	25,240	657,436
減価償却費	9,357	1,127	2,871	1,775	3,189	18,320	—	18,320
減損損失	1,749	—	—	—	—	1,749	155	1,904
資本的支出	14,397	999	6,528	3,458	6,371	31,753	—	31,753

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっている。

2 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
標準・量産機械	減・変速機, プラスチック加工機械, レーザ加工システム, 極低温冷凍機, 精密位置決め装置, 加速器, 液晶ディスプレイ製造装置, 精密鍛造品, 制御システム装置, 防衛装備品, 半導体製造装置
環境・プラントその他	ボイラ, 産業廃棄物処理装置, 水処理装置, パルプ製造装置, 不動産, ソフトウェア
船舶鉄構・機器	船舶, 反応容器, 橋梁
機械	鍛造プレス, 運搬荷役機械, 物流システム, 駐車場システム, タービン, ポンプ
建設機械	油圧ショベル, クレーン, 道路機械

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度41,670百万円、前連結会計年度47,130百万円であり、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等である。

4 当連結会計年度における会計処理方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」

20ページ(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。

この結果、従来の方法に比較して、営業費用は2,022百万円増加し、営業利益は同額減少している。

セグメント別の影響額は次のとおりである。

(セグメント別)

	標準・ 量産機械 (百万円)	環境・ プラント その他 (百万円)	船舶鉄構 ・機器 (百万円)	機械 (百万円)	建設機械 (百万円)	計 (百万円)
営業費用の増加	1,599	63	—	32	328	2,022
営業利益の減少	1,599	63	—	32	328	2,022

②所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	537,268	78,963	44,538	660,769	—	660,769
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	40,351	1,233	13,710	55,293	(55,293)	—
計	577,619	80,196	58,248	716,062	(55,293)	660,769
営業費用	513,355	70,684	53,664	637,703	(54,723)	582,980
営業利益	64,264	9,512	4,584	78,360	(570)	77,790
II 資産	533,320	51,359	81,426	666,106	12,528	678,634

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	506,320	76,770	59,829	642,918	—	642,918
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	38,210	997	11,136	50,343	(50,343)	—
計	544,529	77,767	70,965	693,261	(50,343)	642,918
営業費用	497,860	69,930	69,748	637,538	(51,560)	585,978
営業利益	46,669	7,837	1,217	55,723	1,216	56,940
II 資産	529,250	50,636	50,533	630,419	27,017	657,436

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度区分によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) その他 … 英国、ドイツ、シンガポール、中国

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、「①事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3」と同一である。

4 当連結会計年度における会計処理方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」

20ページ（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。

この結果、従来の方法に比較して、営業費用は2,022百万円増加し、営業利益は同額減少している。

セグメント別の影響額は次のとおりである。

（セグメント別）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
営業費用の増加	1,815	—	207	2,022
営業利益の減少	1,815	—	207	2,022

③海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	120,380	108,441	102,989	331,810
II 連結売上高(百万円)				660,769
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.2	16.4	15.6	50.2

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	102,347	109,796	117,017	329,160
II 連結売上高(百万円)				642,918
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.9	17.1	18.2	51.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度区分によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) アジア … シンガポール、中国

(3) その他 … ドイツ、英国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	392.80円	1株当たり純資産額	378.78円
1株当たり当期純利益金額	71.19円	1株当たり当期純利益金額	22.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	42,974	13,649
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	42,974	13,649
期中平均株式数(千株)	603,687	603,510

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(9) セグメント別受注・売上・受注残高

①受注高

セグメント	前連結会計年度 (19/ 4～20/ 3)		当連結会計年度 (20/ 4～21/ 3)		増 減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
標準・量産機械	247,356	34.5	200,803	33.4	△46,553	△18.8
環境・プラントその他	91,764	12.8	84,240	14.0	△7,524	△8.2
船舶鉄構・機器	90,712	12.7	78,080	13.0	△12,633	△13.9
機械	98,848	13.8	98,752	16.5	△96	△0.1
建設機械	187,701	26.2	138,783	23.1	△48,918	△26.1
合計	716,382	100.0	600,658	100.0	△115,724	△16.2

②売上高

セグメント	前連結会計年度 (19/ 4～20/ 3)		当連結会計年度 (20/ 4～21/ 3)		増 減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
標準・量産機械	232,592	35.2	227,226	35.3	△5,366	△2.3
環境・プラントその他	91,250	13.8	92,625	14.4	1,375	1.5
船舶鉄構・機器	76,393	11.6	79,602	12.4	3,209	4.2
機械	81,163	12.3	84,310	13.1	3,147	3.9
建設機械	179,370	27.1	159,154	24.8	△20,216	△11.3
合計	660,769	100.0	642,918	100.0	△17,851	△2.7

③受注残高

セグメント	前連結会計年度末 (20. 3. 31)		当連結会計年度末 (21. 3. 31)		増 減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
標準・量産機械	98,689	18.3	74,252	14.9	△24,437	△24.8
環境・プラントその他	89,087	16.5	80,699	16.2	△8,389	△9.4
船舶鉄構・機器	217,706	40.4	216,184	43.3	△1,523	△0.7
機械	92,388	17.1	106,829	21.4	14,442	15.6
建設機械	41,290	7.7	20,918	4.2	△20,372	△49.3
合計	539,161	100.0	498,882	100.0	△40,279	△7.5

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,003	19,741
受取手形	1,947	1,394
売掛金	75,001	64,991
製品	13,314	13,406
仕掛品	19,538	18,609
原材料及び貯蔵品	948	1,107
前渡金	34,493	34,846
前払費用	115	92
繰延税金資産	1,508	1,428
関係会社短期貸付金	7,613	6,869
未収入金	30,521	29,046
その他	5,311	3,166
貸倒引当金	△102	△2,255
流動資産合計	199,210	192,440
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	28,235	29,395
構築物（純額）	5,506	6,201
機械及び装置（純額）	11,317	13,797
船舶（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	85	219
工具、器具及び備品（純額）	2,527	2,242
土地	101,835	101,319
リース資産（純額）	—	209
建設仮勘定	2,771	1,392
有形固定資産合計	152,275	154,775
無形固定資産		
施設利用権	82	79
ソフトウェア	2,808	2,519
その他	442	515
無形固定資産合計	3,333	3,113
投資その他の資産		
投資有価証券	24,333	12,020
関係会社株式	75,048	86,650
その他の関係会社有価証券	39	—
出資金	735	600
関係会社出資金	18,166	11,063
従業員長期貸付金	20	22

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
破産更生債権等	108	115
長期前払費用	1,241	780
繰延税金資産	11,769	8,481
その他	2,290	2,536
貸倒引当金	△347	△421
投資その他の資産合計	133,401	121,846
固定資産合計	289,009	279,733
資産合計	488,219	472,173
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,843	6,021
買掛金	65,671	53,615
短期借入金	4,100	21,100
コマーシャル・ペーパー	18,000	24,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	2,469	1,101
リース債務	—	71
未払金	10,973	11,498
未払費用	3,997	3,436
未払法人税等	9,725	1,481
前受金	37,604	39,389
預り金	81,057	83,713
保証工事引当金	2,700	2,384
事業譲渡損失引当金	161	161
その他	42	141
流動負債合計	243,342	258,111
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	41,796	40,696
リース債務	—	200
関係会社事業損失引当金	—	556
退職給付引当金	14,407	14,959
再評価に係る繰延税金負債	32,306	32,211
その他	1,438	1,404
固定負債合計	99,947	90,026
負債合計	343,289	348,137

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金		
資本準備金	23,792	23,792
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	21	—
資本剰余金合計	23,813	23,792
利益剰余金		
利益準備金	6,295	6,295
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	40,328	23,055
利益剰余金合計	46,623	29,350
自己株式	△1,425	△1,471
株主資本合計	99,883	82,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,100	△569
繰延ヘッジ損益	2,471	1,703
土地再評価差額金	40,477	40,360
評価・換算差額等合計	45,048	41,494
純資産合計	144,931	124,036
負債純資産合計	488,219	472,173

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	267,557	241,482
売上原価		
売上原価合計	221,284	207,002
売上総利益	46,272	34,480
販売費及び一般管理費	24,768	23,698
営業利益	21,504	10,782
営業外収益		
受取利息	177	145
受取配当金	8,334	8,892
その他	1,983	2,304
営業外収益合計	10,494	11,341
営業外費用		
支払利息	1,379	1,650
為替差損	1,190	1,235
その他	3,578	4,392
営業外費用合計	6,146	7,278
経常利益	25,852	14,845
特別利益		
投資有価証券売却益	689	—
特別利益合計	689	—
特別損失		
関係会社出資金評価損	—	8,780
投資有価証券評価損	—	8,663
関係会社貸倒引当金等繰入額	—	2,750
独占禁止法違反に係る損失	—	1,638
減損損失	225	271
和解金	1,038	—
本社移転費用	759	—
特別損失合計	2,021	22,101
税引前当期純利益	24,519	△7,256
法人税、住民税及び事業税	5,805	△1,285
過年度法人税等	127	697
法人税等調整額	9	4,081
法人税等	5,941	3,492
当期純利益	18,578	△10,749

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,872	30,872
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,872	30,872
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	23,792	23,792
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,792	23,792
その他資本剰余金		
前期末残高	15	21
当期変動額		
自己株式の処分	6	△21
当期変動額合計	6	△21
当期末残高	21	—
資本剰余金合計		
前期末残高	23,807	23,813
当期変動額		
自己株式の処分	6	△21
当期変動額合計	6	△21
当期末残高	23,813	23,792
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,295	6,295
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,295	6,295
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	26,948	40,328
当期変動額		
剰余金の配当	△5,132	△6,639
当期純利益	18,578	△10,749
自己株式の処分	—	△3
土地再評価差額金の取崩	△66	117
当期変動額合計	13,380	△17,273
当期末残高	40,328	23,055

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	33,243	46,623
当期変動額		
剰余金の配当	△5,132	△6,639
当期純利益	18,578	△10,749
自己株式の処分	—	△3
土地再評価差額金の取崩	△66	117
当期変動額合計	13,380	△17,273
当期末残高	46,623	29,350
自己株式		
前期末残高	△993	△1,425
当期変動額		
自己株式の取得	△442	△112
自己株式の処分	11	66
当期変動額合計	△431	△46
当期末残高	△1,425	△1,471
株主資本合計		
前期末残高	86,928	99,883
当期変動額		
剰余金の配当	△5,132	△6,639
当期純利益	18,578	△10,749
自己株式の取得	△442	△112
自己株式の処分	17	42
土地再評価差額金の取崩	△66	117
当期変動額合計	12,955	△17,340
当期末残高	99,883	82,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,919	2,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,819	△2,669
当期変動額合計	△6,819	△2,669
当期末残高	2,100	△569
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,654	2,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,125	△768
当期変動額合計	4,125	△768
当期末残高	2,471	1,703

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	40,411	40,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	△117
当期変動額合計	66	△117
当期末残高	40,477	40,360
評価・換算差額等合計		
前期末残高	47,677	45,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,628	△3,555
当期変動額合計	△2,628	△3,555
当期末残高	45,048	41,494
純資産合計		
前期末残高	134,604	144,931
当期変動額		
剰余金の配当	△5,132	△6,639
当期純利益	18,578	△10,749
自己株式の取得	△442	△112
自己株式の処分	17	42
土地再評価差額金の取崩	△66	117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,628	△3,555
当期変動額合計	10,326	△20,894
当期末残高	144,931	124,036

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。